

バイデン新政権の発足と 経済対策・医療政策の方向性

京都橋大学教授

高山 一夫



2021年1月20日、ジョー・バイデン氏 (Joseph Robinette Biden, Jr.) が正式に第46代のアメリカ合衆国大統領に就任しました。

就任式の演説においてバイデン大統領は、アメリカ国民の結束 (unity, union) を繰り返し強調するとともに、政権が取り組むべき内政上の課題として、人種差別の是正、失業問題の克服、新型コロナウイルスとの闘い、安全な学校教育に続けて、「すべての人々に医療を保障する」 (make health care secure for all) と述べました^①。新政権における施策の方向性を示すものとして、注目すべきだと思います。

また、就任式に先立つ1月5日に行われたジョージア州の上院議員選挙では、民主党が2議席ともに獲得し、上院での議席数を50に伸ばしました。共和党も50議席を確保していますが、

同数の場合はカマラ・ハリス (Kamala Devi Harris) 副大統領が決戦票を投じることができるとなり得ます。これにより、法案の審議や閣僚の任命などで、バイデン大統領は、民主党内で賛否が分かれられない限りは、比較的円滑に事を進めることができます。

とはいえ、上院ではフィリバスター (filibuster) と呼ばれる審議の遅延行為が許されており、遅延を終わらせるには60票の賛成票が必要なことから、共和党の反対を押し切って法案を成立させるのは、それほど容易ではありません。また、閣僚人事についても、上院の議席の確定が1月以降にずれ込むとともに、1月6日にはトランプ支持者らによるアメリカ議会の襲撃事件もあって、上院における閣僚の承認手続きが大幅

に遅れています。1月末時点では、国務長官 (A. ブリンケン)、財務長官 (J. イエレン)、国防長官 (L. オースティン)、国家情報長官 (A. ヘインズ) が正式に任命されたにとどまります^②。

最高裁判所では、トランプ前大統領が任命した3名を含めて保守派の判事が多数を占めており、今後の法律や大統領令などに対して、バイデン政権に厳しい判決を下す可能性も否定できません。さらに、民主党内においても、中道派と左派とのあいだに政策面での根深い路線対立があり、ほかならぬ医療政策における国民皆保険の是非が、党内両派の争点のひとつをなしています。これらの困難を乗り越えて、米国民を再び結束させることができるのか、バイデン大統領の政治的手腕が問われることとなります。

今回の連載では、バイデン大統領が就任前の

1月14日に公表した新しい経済対策法案の概要と、就任翌日に発表した新型コロナウイルス対策に係る「国家戦略」そして1月28日に署名した大統領令を取り上げます。

新しい経済対策法案の概要

大統領就任演説の前週1月14日、バイデン氏は、コロナ禍に立ち向かうための新しい経済対策として、アメリカ救済プラン (American Rescue Plan) を発表しました。2020年3月のCARES法、また、前号で取り上げた2021年包括予算法に引き続く、総額1兆9000億ドルの巨額の財政支出を伴う経済対策です。

1月末時点では法案として正式に提案されていないため、プランの詳細な内容は不明ですが、報道によれば、1兆9000億ドルのうち4000億ドルはワクチン開発や学校の再開なども含めたパンデミック対策関連、また、3500億ドルは州・地方政府の歳入不足の補てんとされているので、残りは各種の経済対策への支出とされます⁽³⁾。

アメリカ救済プランにおける経済対策の柱は、

失業手当の上乗せ支給の延長(週400ドルを9月末まで)と、個人に対する1400ドルの現金給付です。日本でもたびたび話題となる現金給付は、CARES法の1200ドル(子ども500ドル)、2021年包括予算法の一律600ドルに続く3回目となります。その他にも、地域でのワクチン接種の促進や感染の追跡、刑務所などでの感染爆発の抑制、失業者・有給休暇取得者・子育て世代・家賃滞納者に対する経済的な支援、また最低賃金の引き上げなどの施策が掲げられています(表1)。

バイデン大統領と民主党指導部は、CARES法と同様、超党派的にプランに合意することを求めています。共和党指導部が容易に合意に応じないことから、B・サンダース議員ら民主党の左派グループを中心に、フィリバスターが認められず、かつ単純過半数により可決できる財政調整法(reconciliation act)として法案の審議を開始することを求める声も強まっています⁽⁴⁾。ただし、共

表1 アメリカ救済プランの主な施策

①失業手当の上乗せ支給の延長(週400ドルを9月末まで)
②個人に対する1400ドルの現金給付
③全米ワクチン計画(national vaccine program)により、コミュニティ・ワクチン・センターを全米に開設(200億ドル)
④公衆衛生業務計画(public health jobs program)により、ワクチン接種に係るアウトリーチの実施と感染の追跡を行う公衆衛生ワーカーを10万人配置
⑤人種間の健康格差(有色人種で大きな健康被害)に対処するため、コミュニティ・ヘルスセンターへの補助を増額するとともに、黒人やラティノの多い刑務所・拘置所における感染を抑制する
⑥企業規模を問わずコロナ禍での緊急有給休暇(emergency paid leave)を取得している1億600万人への支援、育児費用を相殺(年8000ドルまで)する世帯向けの税額控除の導入
⑦家賃滞納者に対する支援、中小企業への補助
⑧低所得の労働者や家族に対する還付付き税額控除の拡大
⑨最低賃金を時給15ドルに引き上げ
⑩州・地方政府の歳入不足に対する財政支援

出所) 注3の記事より作成。

新型コロナウイルス感染症に対する国家戦略

和党との超党派な合意形成を放棄して審議を行うならば、今後の議会運営がより一層困難になることは避けられません。バイデン大統領にとつては、難しい判断が迫られていると言えます。

バイデン大統領は、就任翌日の1月21日に、

表2 新型コロナウイルス感染症に対する国家戦略の7つの目標

目標1	米国の人びとの信頼を回復する
目標2	安全で、効果的で、包括的なワクチン接種キャンペーンを実施する
目標3	マスク着用、検査、処置、医療従事者数を拡充し、公衆衛生上のスタンダードを明確化することで、感染を抑える
目標4	緊急支援を迅速に拡充し、国防生産法を施行する
目標5	労働者を守りつつ、安全な形で学校、ビジネス、旅行を再開する
目標6	人種・エスニック間および地方と都市の格差を含めて、最も危険にさらされている人々を保護し、衡平を増進する
目標7	米国のグローバルなリーダーシップを回復し、未来の脅威に対して十分に備える

出所) 注5の文献より作成。

コロナ禍に対処するための国家戦略 (national strategy for the COVID-19 response and Pandemic Preparedness) を公表して⑤。パンデミックに右往左往したトランプ前政権とは異なり、新型コロナウイルス感染症に対

する連邦政府の対策を早期に示すことで、国民の結束を呼び掛けたものといえます。今回の国家戦略は、全部で7つの目標から構成され、個々の施策が200頁にわたり記されています。すべてを詳細に述べることはできませんので、各目標のなかから特徴的な施策をいくつか紹介したいと思います(表2)。

目標1では、専門家や科学者の意見を退けがちであったトランプ政権とは対照的に、科学的知見と衡平の理念に基づいて対策を定める仕組みを設けるとしています。また、専門家による科学的な情報提供を定期的に行うことで、国民からの信頼回復を図ることも重視しています。

目標2では、アメリカ国内でも賛否が分かれるワクチン接種やマスク着用に関して、それらを推進することを明記しています。バイデン大統領は、就任当日の1月20日に署名した行政命令 (Executive Order on Protecting the Federal Workforce and Requiring Mask-Wearing)⑥において、連邦政府諸機関の利用時や連邦政府職員との面会時にはマスクの着用と社会的距離の確保を義務付けました。

目標3では、コロナ禍に立ち向かう医療従事者の確保が強調されています。先に紹介したア

メリカ救済プランでは、コミュニティ・ヘルス・ワーカーや公衆衛生看護師 (Public health nurse) など10万人を増員するとしています。国家戦略では、従事者の増員に加えて、医療過疎地域に公衆衛生関係の従事者を派遣する仕組みとして、パブリック・ヘルス・シヨブズ・コープス (U.S. Public Health Jobs Corps) を新たに創設することを掲げています。

目標4では、1月20日の行政命令 (Executive Order on a Sustainable Public Health Supply Chain)⑦に基づき、国防生産法⑧なども援用しつつ、ワクチンや検査用品、個人防護具などの供給の確保を定めています。

目標5について、バイデン大統領は、安全を確保した上での学校の早期再開を重視しており、1月21日には関連する行政命令 (Supporting the Reopening and Continuing Operation of Schools and Early Childhood Education Providers)⑨に署名しています。国家戦略では、連邦危機管理庁の災害救助基金から1300億ドルを初等学校の支援に回すこと、同じく、保育所に対して250億ドル、育児に困難を抱える世帯向けに150億ドルの支援を実現するよう、議会に働きかけることが記されています。

目標6においては、コロナ禍による健康被害の格差を是正するためのタスクフォース (the COVID-19 Health Equity Task Force) を設立し、コロナ禍に伴う不均衡を是正するための提言をまとめることとしています。

最後に、目標7の一環として、バイデン大統領は就任当日に、WHOからの脱退を取りやめることを、国連事務総長と世界保健機関 (WHO) 事務局長に対して通告しています。

1月28日の大統領令について

本稿の最後に、1月28日にバイデン大統領が署名した、メディケイドとACA法 (オバマケア) の強化に関する行政命令 (Executive Order on Strengthening Medicaid and the Affordable Care Act) ^③を紹介したいと思います。バイデン政権の今後の医療政策の方向性を示すものとして、重要な政策文書だと考えられます。

今回の行政命令では、ACA法がこれまでに2000万人以上の無保険者を保険加入させ、1億人以上の保険契約を保護したことを賞賛しつつも、依然として数百万の人々が無保険ない

しは保険加入の困難を抱えている現状が示されています。そのうえで、バイデン政権の政策として、メディケイドとACA法を強化することで、「質の高い医療を、すべての米国人にとってアクセスが容易で、妥当な費用負担で提供する」(make high-quality healthcare accessible and affordable for every American) と述べています。

具体的な命令は、次の3項目からなります。第1に、コロナ禍に対処するための特別加入期間 (special enrollment period) の設定です。新型コロナウイルス感染症による健康被害が、

とくに黒人、ラティノ、ネイティブ・アメリカンなど有色人種に多いことにも触れつつ、バイデン大統領は、ACA法が開設した連邦医療保険取引所において、無保険者および一部保険者を対象とした特別加入期間を急ぎ設定するよう、保健福祉省長官に命じました。

第2に、メディケイドおよびACA法を強化する観点から、各種の法令・規制等を迅速に見直すよう、関係各機関に命じています。再評価の対象のなかには、法の適用除外 (waiver) を活用した各州独自の施策も含まれているため、トランプ政権が許可してきた、メディケイド受

給者に対する就労義務化も見直しの対象となりそうです。他方、保険料が安い反面でACA法が義務付ける法定給付などが適用されない短期医療保険 (short-term health insurance) に対する規制の見直しについては、今回の行政命令には明示されてはいません。見直しの対象中、「医療保険取引所や個人・団体医療保険市場を掘り崩しかねない施策」の項目に含まれるのかもしれませんが、既に相当数の人々が加入しているとも言われており、規制の見直しは政治的に難しいとの指摘もあります^④。

第3に、今回の行政命令では、トランプ前大統領が就任直後に署名したACA法の廃止をもとめる行政命令13765号^⑤と、いわゆるトランプケアの理念を示した行政命令13813号^⑥とを、いずれも正式に撤回しました。この命令によって、医療政策に関しては、トランプ前政権の施政方針から、明確な転換がなされたといえます。

バイデン政権における医療制度改革は、新たなパブリック・オプションの新設など大統領選挙戦中に示した政策課題をめぐって、今後、本格的に検討されることとなります。共和党との対決や議会外の諸団体との合従連衡はもとより、

- (1) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/01/20/inaugural-address-by-president-joseph-r-biden-jr/> (2021年1月29日最終アクセス、以下、同じ。)
- (2) https://www.senate.gov/legislative/nom_conf.htm
- (3) <https://www.nytimes.com/2021/01/14/us/biden-american-rescue-plan.html>
- (4) “Democrats weigh options for passing aid package with GOP resistance”, *Kaiser Health News*, Jan. 27, 2021.
- (5) <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/01/National-Strategy-for-the-COVID-19-Response-and-Pandemic-Preparedness.pdf>
- (6) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/executive-order-protecting-the-federal-workforce-and-requiring-mask-wearing/>
- (7) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/21/executive-order-a-sustainable-public-health-supply-chain/>
- (8) Defense Production Act of 1950, P.L. 81-774
- (9) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/21/executive-order-supporting-the-reopening-and-continuing-operation-of-schools-and-early-childhood-education-providers/>
- (10) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/28/executive-order-on-strengthening-medicaid-and-the-affordable-care-act/>
- (11) <https://khn.org/news/article/health-issues-carried-weight-on-the-campaign-trail-what-could-biden-do-in-his-first-100-days/>
- (12) <https://www.federalregister.gov/documents/2017/01/24/2017-01799/minimizing-the-economic-burden-of-the-patient-protection-and-affordable-care-act-pending-repeal>
- (13) <https://www.federalregister.gov/documents/2017/10/17/2017-22677/promoting-healthcare-choice-and-competition-across-the-united-states>
- (14) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/28/memorandum-on-protecting-womens-health-at-home-and-abroad/>

民主党内部での路線対立をどうまとめ上げるのか、大いに注目したいと思います。

なお、同じ1月28日に、バイデン大統領は、医療政策に関連する大統領覚書(Memorandum)にも署名しています。この覚書は、トランプ政権が禁止した、国内外における人工妊娠中絶・家族計画に係る連邦補助金の停止について、そ

の撤回を明記したものです¹⁶。バイデン大統領自身はカトリック信者ですが、女性の健康と権利を擁護する立場から人工妊娠中絶や家族計画に賛成しており、クリントン政権やオバマ政権と同様に、今回の覚書を発出したのだと思います。この点でも、アメリカの医療政策が大きく転換したことが伺えます。

文

投稿募集

本誌では、厚生連・農協にかかわるさまざまな領域からの投稿を募集しています。

- ①〇〇厚生連や〇〇農協のニュース
- ②読者論壇……医療や厚生連にかかわること、農業や農協にかかわること、その他、社会全般に対しての、意見・提言等を、論旨を明確にお書きください。
- ③実践報告
- ④研究発表
- ⑤その他

1頁1100字を目安にしてください。データを jouho@bunkaren.or.jp までお送りください。筆者顔写真を1点添付してください。郵送の場合は、〒151-0053 渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館 文化連情報編集部 (電話03-3370-2529) まで。掲載の採否は編集部で行い、掲載した方には本誌規定の原稿料をお支払いします。